

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月14日

【四半期会計期間】 第181期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 キリンホールディングス株式会社

【英訳名】 Kirin Holdings Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 磯崎 功典

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番2号

【電話番号】 03(6837)7015

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部長 堀 伸彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番2号

【電話番号】 03(6837)7015

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部長 堀 伸彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第180期 第1四半期 連結累計期間	第181期 第1四半期 連結累計期間	第180期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上収益	(百万円)	431,201	434,331	1,930,522
税引前四半期利益又は 税引前利益(は損失)	(百万円)	74,602	25,988	246,852
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(は損失)	(百万円)	50,067	40,754	164,202
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	17,170	33,003	102,929
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	951,740	851,632	916,080
資産合計	(百万円)	2,240,131	2,267,484	2,303,624
基本的1株当たり 四半期(当期)利益(は損失)	(円)	54.86	46.42	183.57
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益(は損失)	(円)	54.85	46.42	183.53
親会社所有者帰属持分比率	(%)	42.5	37.6	39.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,908	6,953	198,051
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	95,961	28,032	47,389
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	105,027	11,231	226,699
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	148,520	127,002	173,102

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

4 百万円未満を四捨五入して記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、キリングroup(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 [経理の状況] 1 [要約四半期連結財務諸表] 要約四半期連結財務諸表注記 4 . 事業セグメント」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更しております。また、前年同期の数値について新たなセグメント区分に組替えたうえで、前年同期比の数値を計算しております。

連結業績サマリー

- ・ 当第1四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年3月31日）の連結売上収益は、国内ビール・スピリッツ事業、医薬・バイオケミカル事業の増収により、前年から増加しました。
- ・ 連結事業利益は、国内飲料事業、オセアニア総合飲料事業が減益となったものの、国内ビール・スピリッツ事業、医薬・バイオケミカル事業が下支えとなり、ほぼ前年並みとなりました。
- ・ 親会社の所有者に帰属する四半期利益は、ライオン飲料事業の資産価値再評価による減損損失571億円を計上した影響や、前年同期に協和メデックス社及びキリン・アムジェン社の売却益を計上した反動などにより、大幅に減少しました。

事業利益：事業の経常的な業績を測る利益指標で、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して計算

連結売上収益	4,343億円（前年同期比	0.7%増）
連結事業利益	369億円（前年同期比	0.6%減）
連結税引前四半期損失	260億円（前年同期比	）
親会社の所有者に帰属する四半期損失 （参考）	408億円（前年同期比	）
平準化EPS	25円（前年同期比	13.8%減）

平準化：その他の営業収益・費用等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整

平準化EPS = 平準化四半期利益 / 期中平均株式数

平準化四半期利益 = 親会社の所有者に帰属する四半期利益 ± 税金等調整後その他の営業収益・費用等

セグメント別の業績は次のとおりです。

< 国内ビール・スピリッツ事業 >

キリンビール株

- ・ 当第1四半期連結累計期間のビール類市場は前年同期比 0.4%で推移したと推定されます。各社が販売促進施策を強化したことで新ジャンルカテゴリーが活性化しました。また、ビール類とRTDを合計した低アルコール飲料市場は約2%拡大しました。
- ・ キリンビール株の販売数量については、リターナブル容器商品価格改定前の仮需が前年3月に発生した反動等により、ビールが 13.2%となりました。一方、新ジャンルについては、前年3月に発売した「本麒麟」が好調を維持しており、大幅増となりました。
- ・ ビールの数量減少による限界利益減に加えて、運搬費やRTDの変動販促費が増加したことにより品種構成差異等が悪化し、限界利益は対前年 8億円となりましたが、固定費などの減少により、事業利益は前年から増加しました。

RTD：栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料で、Ready to Drinkの略です。

国内ビール・スピリッツ事業連結売上収益	1,399億円（前年同期比	0.7%増）
国内ビール・スピリッツ事業連結事業利益	122億円（前年同期比	7.2%増）

< 国内飲料事業 >

キリンビバレッジ(株)

- ・ 当第1四半期連結累計期間の清涼飲料市場は、前年同期比±0%と推定されます。
- ・ キリンビバレッジ(株)の販売数量は前年同期比+1.3%となりましたが、缶構成比減及び大型PET構成比増などにより単価が減少しました。
- ・ 「午後の紅茶」ブランドは、「おいしい無糖」の大幅増に加え、3月発売の「ザ・マイスターズ ミルクティー」の好調などにより販売数量が増加しました。
- ・ コーヒーブランド「FIRE」では大半を占めるSOT缶が減少し、「生茶」ブランド及び水カテゴリーの大型PETが増加しました。
- ・ 商品・容器構成差異等では、容器ミックスが悪化した一方、販売スキーム変更による「トロピカーナ」ブランドの限界利益単価増がプラスに影響しました。
- ・ その他、「午後の紅茶」ブランドの強化などによる広告費の増加などの影響を受け、事業利益は減少しました。

国内飲料事業連結売上収益	587億円 (前年同期比	0.8%減)
国内飲料事業連結事業利益	28億円 (前年同期比	29.2%減)

< オセアニア総合飲料事業 >

ライオン社

- ・ ライオン酒類事業は、クイーンズランド州での容器保証金制度の影響に加え、前第4四半期連結会計期間に販売数量が増加した反動や、販売最盛期であるイースターの時期の差異などにより、売上収益(前年同期比13.9%)・事業利益(前年同期比14.7%)が共に減少しました。
- ・ ライオン飲料事業は、注力する「Dare」等の乳飲料の販売数量は増加しましたが、白牛乳や果汁飲料等の販売数量が減少したことにより、売上収益が減少しました(前年同期比8.2%)。また、事業利益は、干ばつ等の異常気象が、豪州のほぼ全域で原料乳の乳価・安定供給に影響を及ぼしたこともあり、大幅に減少しました。
- ・ 当社及びライオン社は、2018年10月に発表した方針「当社子会社の株式譲渡検討開始に関するお知らせ」に基づきライオン飲料事業の譲渡の検討を進める中で、2019年4月までに受領したライオン飲料事業の売却に関するオファーの状況を踏まえて、2019年4月にライオン飲料事業の公正価値を評価しました。その結果、当第1四半期連結会計期間に、ライオン飲料事業に係る固定資産の減損損失571億円を計上しております。
- ・ また、ライオン社は、2019年4月にライオン飲料事業のチーズ事業のみを、カナダ乳業大手Saputo Inc.の連結子会社であるSaputo Dairy Australiaに譲渡する契約の締結に合意しました。チーズ事業の譲渡価額は、約224億円(約280百万豪ドル)であり、決済方法は未定です。当該契約の成立には、豪州競争・消費者委員会(Australian Competition & Consumer Commission)及び外国投資審査委員会(Foreign Investment Review Board)の承認その他標準的な手続き終了に係る条件を満たす必要があり、これらの手続きは2019年内に完了する見込みです。
- ・ なお、チーズ事業以外のライオン飲料事業については、譲渡の交渉を継続しております。

1豪ドル=80.00円の場合

オセアニア総合飲料事業連結売上収益	735億円 (前年同期比	11.4%減)
オセアニア総合飲料事業連結事業利益	85億円 (前年同期比	22.3%減)

< 医薬・バイオケミカル事業 >

- ・ 医薬事業の協和発酵キリン(株)については、前年4月改定の薬価引き下げの影響や、後発品の市場浸透の影響があったものの、新製品などの売上が伸長しました。また、海外でも同様に、Poteligeoなど新製品の市場浸透が好調に推移しました。
- ・ 前年同期にベンラリズムブ関連の一過性の収益を計上した反動により技術収入は減少しましたが、医薬事業全体での売上収益は増加しました（前年同期比+14.2%）。
- ・ 医薬事業の事業利益は、海外販管費・上市準備費用の増加や、研究開発費の増加があった一方、国内・海外での売上収益の増加などにより、増加しました（前年同期比+34.5%）。
- ・ バイオケミカル事業の協和発酵バイオ(株)では、主力のアミノ酸の売上が海外で増加しましたが、主に為替影響相当部分により売上収益が減少しました（前年同期比-0.8%）。また、通信販売事業で販売促進費の集中投下を実施したため事業利益も減少しました（前年同期比-47.4%）。

医薬・バイオケミカル事業連結売上収益	925億円（前年同期比	11.3%増）
医薬・バイオケミカル事業連結事業利益	183億円（前年同期比	23.3%増）

< その他 >

ミャンマー・ブルワリー社

- ・ 主力商品である「ミャンマービール」や、引き続き伸長が続くエコノミーカテゴリーの「アンダマンゴールド」など各ブランドで販売数量増を達成しました。最盛期である第1四半期において競合各社が販売促進活動を強化する中、市場と同等又はそれを上回る数量増を達成したと分析しています。
- ・ 売上収益は、2019年1月に実施した値上げの影響などにより大幅に増加しました（前年同期比+17.9%）。
- ・ 事業利益は、ミックスの悪化やコスト増などにより売上収益の増率を下回りましたが、販売数量増により大幅に増加しました（前年同期比+12.0%）。

CCNNE社

- ・ イースターの需要期差異はあったものの、販売は好調に推移し、前年並みを維持し、値上げ効果もあり、増収となりました（前年同期比+3.1%）。
- ・ 単価増に加え、前年に実施した製造拠点再編成を始めとするサプライチェーン・業務効率化により、事業利益は4億円増加しました。

米国北東部で清涼飲料の製造販売事業を展開する当社の完全子会社である、ザ コカ・コーラ ボトリングカンパニー オブ ノーザン ニューイングランド社の略称です。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、IFRS第16号適用による使用权資産の増加等により有形固定資産は増加したものの、現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権の減少、オセアニア総合飲料事業におけるオセアニア飲料事業に係る固定資産（のれん、その他無形資産等）の帳簿価額の評価減等により、前年度末に比べ361億円減少して2兆2,675億円となりました。

資本は、利益剰余金及び非支配持分の減少等により、前年度末に比べ799億円減少して1兆1,210億円となりました。

負債は、社債及び借入金、IFRS第16号適用によるリース負債の増加等によるその他の金融負債（非流動）の増加等により、前年度末に比べ437億円増加して1兆1,464億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前年度末に比べ461億円減少の1,270億円となりました。活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の支出は前年同期に比べ89億円増加の70億円となりました。法人所得税の支払額は71億円増加、運転資金の流入は14億円減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は前年同期に比べ1,240億円増加の280億円となりました。有形固定資産及び無形資産の売却により23億円の収入がありました。一方、有形固定資産及び無形資産の取得については、前年同期に比べ26億円増加の206億円を支出しました。また、子会社株式の取得により45億円、持分法で会計処理されている投資の取得により35億円の支出がありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は前年同期に比べ938億円減少の112億円となりました。コマーシャル・ペーパーの増加により470億円、短期借入金の増加により88億円の収入がありました。一方、配当金の支払により326億円、子会社の自己株式の取得により226億円、長期借入金の返済により163億円の支出がありました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、148億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	914,000,000	914,000,000	東京、名古屋(以 上各市場第一 部)、福岡、札幌 各証券取引所	(注)1
計	914,000,000	914,000,000		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。

2 米国では、ADR(米国預託証券)により未公開株式流通市場で取引されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日		914,000		102,046		81,412

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,001,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 876,497,300	8,764,973	同上
単元未満株式	普通株式 1,501,600		
発行済株式総数	914,000,000		
総株主の議決権		8,764,973	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権70個)が含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数70個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が21株含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キリンホールディングス 株式会社	東京都中野区中野 四丁目10番2号	36,001,100		36,001,100	3.93
計		36,001,100		36,001,100	3.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

また、要約四半期連結財務諸表は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		527,039	575,072
のれん		244,222	237,170
無形資産		179,892	163,001
持分法で会計処理されている投資		240,597	244,019
その他の金融資産		177,787	183,744
その他の非流動資産		13,653	13,297
繰延税金資産		88,676	86,823
非流動資産合計		1,471,866	1,503,127
流動資産			
棚卸資産		204,837	221,919
営業債権及びその他の債権		404,934	360,018
その他の金融資産		6,713	8,188
その他の流動資産		42,172	47,232
現金及び現金同等物		173,102	127,002
流動資産合計		831,758	764,358
資産合計		2,303,624	2,267,484

(単位：百万円)

	注記	前年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資本			
資本金		102,046	102,046
資本剰余金		2,238	4,139
利益剰余金		943,468	878,187
自己株式		101,904	101,906
その他の資本の構成要素		29,767	22,555
親会社の所有者に帰属する持分		916,080	851,632
非支配持分		284,840	269,414
資本合計		1,200,920	1,121,046
負債			
非流動負債			
社債及び借入金		317,937	289,854
その他の金融負債		92,078	143,738
退職給付に係る負債		68,441	67,744
引当金		6,914	6,914
その他の非流動負債		10,851	9,405
繰延税金負債		16,534	20,374
非流動負債合計		512,755	538,029
流動負債			
社債及び借入金		97,057	173,313
営業債務及びその他の債務		227,137	213,979
その他の金融負債		49,727	53,235
未払法人所得税		17,339	10,036
引当金		1,059	991
その他の流動負債		197,630	156,856
流動負債合計		589,949	608,410
負債合計		1,102,704	1,146,438
資本及び負債合計		2,303,624	2,267,484

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	4,6	431,201	434,331
売上原価		245,297	243,076
売上総利益		185,904	191,255
販売費及び一般管理費	7	148,837	154,398
その他の営業収益	8	18,182	2,350
その他の営業費用	9	5,240	69,001
営業利益(は損失)		50,009	29,793
金融収益	10	772	701
金融費用	10	2,922	2,288
持分法による投資利益		6,961	5,392
持分法で会計処理されている投資の売却益		19,782	
税引前四半期利益(は損失)		74,602	25,988
法人所得税費用	11	11,629	10,551
四半期利益(は損失)		62,973	36,539
四半期利益の帰属			
親会社の所有者(は損失)		50,067	40,754
非支配持分		12,906	4,215
四半期利益(は損失)		62,973	36,539
1株当たり四半期利益(円)	12		
基本的1株当たり四半期利益(は損失)		54.86	46.42
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)		54.85	46.42

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期利益(は損失)		62,973	36,539
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の公正価値の 純変動		3,462	4,144
確定給付制度の再測定		563	20
持分法によるその他の包括利益		175	441
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		37,854	6,360
キャッシュ・フロー・ヘッジ		650	283
持分法によるその他の包括利益		5,398	1,649
その他の包括利益合計		35,657	9,558
四半期包括利益		27,316	26,981
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		17,170	33,003
非支配持分		10,146	6,023
四半期包括利益		27,316	26,981

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2018年1月1日残高		102,046	2,208	811,454	2,020	73,523	
四半期利益				50,067			
その他の包括利益						3,409	121
四半期包括利益				50,067		3,409	121
剰余金の配当	5			23,271			
自己株式の取得					9		
自己株式の処分			0		0		
株式に基づく報酬取引							
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動			22			0	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				5,802		5,922	121
その他の増減							
所有者との取引額合計			22	17,470	9	5,923	121
2018年3月31日残高		102,046	2,230	844,051	2,029	64,192	

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2018年1月1日残高		27,352	2,031	44,140	957,828	271,311	1,229,139
四半期利益					50,067	12,906	62,973
その他の包括利益		30,019	652	32,897	32,897	2,760	35,657
四半期包括利益		30,019	652	32,897	17,170	10,146	27,316
剰余金の配当	5				23,271	3,764	27,035
自己株式の取得					9		9
自己株式の処分					0		0
株式に基づく報酬取引						87	87
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		1		1	23	119	142
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				5,802			
その他の増減						1	1
所有者との取引額合計		1		5,800	23,258	3,732	26,990
2018年3月31日残高		57,370	1,379	5,442	951,740	277,725	1,229,465

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2019年1月1日残高		102,046	2,238	943,468	101,904	56,863	
会計方針の変更による影響額	3			1,262			
会計方針の変更を反映した2019年1月1日残高		102,046	2,238	942,205	101,904	56,863	
四半期利益(は損失)				40,754			
その他の包括利益						3,763	441
四半期包括利益				40,754		3,763	441
剰余金の配当	5			23,706			
自己株式の取得					6		
自己株式の処分			0		4		
株式に基づく報酬取引							
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動			6,377			52	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				441		0	441
その他の増減							
所有者との取引額合計			6,377	23,265	2	53	441
2019年3月31日残高		102,046	4,139	878,187	101,906	60,679	

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2019年1月1日残高		85,366	1,263	29,767	916,080	284,840	1,200,920
会計方針の変更による影響額	3				1,262	215	1,477
会計方針の変更を反映した2019年1月1日残高		85,366	1,263	29,767	914,818	284,625	1,199,443
四半期利益(は損失)					40,754	4,215	36,539
その他の包括利益		3,264	283	7,751	7,751	1,807	9,558
四半期包括利益		3,264	283	7,751	33,003	6,023	26,981
剰余金の配当	5				23,706	5,172	28,878
自己株式の取得					6		6
自己株式の処分					4		4
株式に基づく報酬取引						124	124
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		150		98	6,475	15,938	22,413
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				441			
その他の増減						0	0
所有者との取引額合計		150		539	30,183	21,234	51,416
2019年3月31日残高		82,253	981	22,555	851,632	269,414	1,121,046

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益(は損失)		74,602	25,988
減価償却費及び償却費		16,014	20,246
減損損失		485	57,319
受取利息及び受取配当金		707	655
持分法による投資利益		6,961	5,392
支払利息		1,520	2,061
有形固定資産及び無形資産売却益		2,074	1,495
有形固定資産及び無形資産除売却損		389	159
子会社株式売却益		12,103	
持分法で会計処理されている投資の売却益		19,782	
営業債権の増減額(は増加)		42,140	45,153
棚卸資産の増減額(は増加)		10,773	16,480
営業債務の増減額(は減少)		4,799	9,101
未払酒税の増減額(は減少)		15,578	9,966
預り金の増減額(は減少)		16,449	24,000
その他		26,397	18,194
小計		19,527	13,667
利息及び配当金の受取額		659	4,624
利息の支払額		1,977	1,804
法人所得税の支払額		16,302	23,440
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,908	6,953

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		18,041	20,614
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		2,956	2,305
投資の取得による支出		203	237
投資の売却による収入		14,844	4
子会社株式の取得による支出			4,503
子会社株式の売却による収入		9,087	
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		4,459	3,473
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		85,059	
その他		6,717	1,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		95,961	28,032
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		5,823	8,775
コマーシャル・ペーパーの純増減額			47,000
長期借入による収入		10,000	8,688
長期借入金の返済による支出		20,000	16,318
社債の償還による支出		70,000	
リース負債の返済による支出			4,135
自己株式の取得による支出		16	18
子会社の自己株式の取得による支出		4	22,591
配当金の支払額		23,271	23,706
非支配持分への配当金の支払額		6,973	8,878
その他		586	48
財務活動によるキャッシュ・フロー		105,027	11,231
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,309	116
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		13,468	46,101
現金及び現金同等物の期首残高		161,987	173,102
現金及び現金同等物の四半期末残高		148,520	127,002

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

キリンホールディングス(株)(以下、当社)は、日本に所在する株式会社であります。当社の登録されている住所は、ウェブサイト(<https://www.kirinholdings.co.jp/>)で開示しております。

当社及び子会社(以下、当社グループ)は、酒類、清涼飲料、医薬品及びバイオケミカル製品の製造・販売等を行っております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、2018年12月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2019年5月14日において当社代表取締役社長 磯崎功典及び取締役常務執行役員 横田乃里也により公表の承認がなされております。

(3) 会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに報告日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。実際の結果は、その性質上、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及び仮定は経営者により継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様であります。

(4) 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「子会社の自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記しております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた590百万円は、「子会社の自己株式の取得による支出」4百万円、「その他」586百万円として組替えております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは当第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」(以下、IFRS16という。)を適用しております。

(1) 重要な会計方針

リースは、リース開始日において、使用权資産及びリース負債を認識しております。

使用权資産

使用权資産は取得原価で当初測定しており、取得原価は、リース負債の当初測定金額、当初直接コスト、原資産の解体並びに除去及び原状回復コストの当初見積額等で構成されております。

使用权資産の認識後の測定として、原価モデルを採用しております。使用权資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で、対応する原資産が自社所有であった場合に表示される連結財政状態

計算書上の表示項目に含めて表示しております。

当初認識後は、原資産の所有権がリース期間の終了時までに移転される場合、又は使用权資産の取得原価が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合には、原資産の見積耐用年数で、合理的に確実でない場合にはリース期間と使用权資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって定額法により減価償却を行っております。

リース負債

リース負債は、リース開始日現在で支払われていないリース料をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値で当初認識しております。

リースの計算利率が容易に算定できない場合には、当社グループの追加借入利率を用いており、一般的に当社グループは追加借入利率を割引率として使用しております。

リース負債は、リース負債に係る金利を反映するように帳簿価額を増額し、支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額することにより事後測定しており、連結財政状態計算書上、その他の金融負債に含めて表示しております。

なお、当社グループは短期リース及び少額資産のリースについては、リース料は他の規則的な方法により利用者の便益のパターンがより適切に表される場合を除いて、リース期間にわたり定額法によって費用として計上しております。

前年度において、リースは、所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて当社グループに移転する場合にはファイナンス・リースとして分類し、ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースとして分類しております。

ファイナンス・リースについては、リース期間の起算日においてリース開始日に算定したリース物件の公正価値又はリース開始日に算定した最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で、連結財政状態計算書に資産及び負債として当初認識しております。当初認識後は、リース期間の終了時までには所有権の移転が合理的に確実である場合には見積耐用年数で、合理的に確実でない場合にはリース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却を行っております。リース料支払額は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額に配分しております。

オペレーティング・リースについては、リース料は他の規則的な方法により利用者の便益の時間的パターンがより適切に表される場合を除いて、リース期間にわたり定額法によって費用として計上しております。

(2) IFRS16の適用

当社グループは以下のIFRS16の経過措置の規定(修正遡及アプローチ)に従い、IFRS16を適用しております。

- ・ IFRS16適用による累積的影響を、適用開始日現在の利益剰余金の期首残高として認識
- ・ 過去にオペレーティング・リースに分類していたリースについて、
 - リース負債を、適用開始日における残存リース料総額を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定
 - 使用権資産を、以下のいずれかで測定し認識
 - () IFRS16がリース開始日から適用されていたかのように帳簿価額で認識。ただし、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引く
 - () リース負債の測定額に前払リース料又は未払リース料を調整した金額で認識
 - 適用開始日現在の使用権資産にIAS第36号「資産の減損」を適用

なお、IFRS16への移行にあたり、当社グループは、取引がリースであるか否かに関する従前の判定を引き継ぐ実務上の便法を適用することを選択しました。

また、当社グループは従来IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS16を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しました。

- ・ 残存リース期間が12ヶ月以内のリースに、使用権資産とリース負債を認識しない免除規定を適用する。
- ・ 適用開始日の使用権資産の測定から当初直接コストを除外する。

IFRS16への移行に当たり、当社グループは適用開始日に使用権資産を62,843百万円(連結財政状態計算書上は有形固定資産に含めて表示)、リース負債を66,404百万円追加的に認識しました。また、これにより利益剰余金が1,262百万円減少しております。

適用開始日現在のリース負債に適用した追加借入利率の加重平均は2.16%であります。

適用開始日の直前年度の末日現在における解約不能のオペレーティング・リースの将来最低リース料総額と適用開始日現在における連結財政状態計算書に認識したリース負債の差額は以下の通りです。

(a)2018年12月31日現在における 解約不能のオペレーティング・リースの将来最低リース料総額	57,760 百万円
(a)の割引現在価値	50,469 百万円
2018年12月31日現在のファイナンス・リース債務	11,302 百万円
認識の免除規定(短期リース・少額資産のリース)	1,980 百万円
行使することが合理的に確実な延長又は解約オプション	17,915 百万円
(b)適用開始日における連結財政状態計算書に認識したリース負債	77,706 百万円

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しており、「国内ビール・スピリッツ事業」「国内飲料事業」「オセアニア総合飲料事業」「医薬・バイオケミカル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内ビール・スピリッツ事業」は、麒麟麦酒㈱を統括会社として日本におけるビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒他酒類製品の製造・販売を行っております。

「国内飲料事業」は、キリンビバレッジ㈱を統括会社として日本における清涼飲料の製造・販売を行っております。

「オセアニア総合飲料事業」は、LION PTY LTDを統括会社としてオセアニア地域におけるビール、洋酒、乳製品、果汁飲料等の製造・販売を行っております。

「医薬・バイオケミカル事業」は、協和発酵キリン㈱を統括会社として医薬品、バイオケミカル製品等の製造・販売を行っております。

また、セグメント情報における会計方針は、当社の要約四半期連結財務諸表における会計方針と概ね同一であります。

セグメント間売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、前年度まで「日本総合飲料事業」「オセアニア総合飲料事業」「海外その他総合飲料事業」「医薬・バイオケミカル事業」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「国内ビール・スピリッツ事業」「国内飲料事業」「オセアニア総合飲料事業」「医薬・バイオケミカル事業」に変更しております。

これは、主に「キリングループ2019年-2021年中期経営計画」において今後の事業戦略の実現に適した体制を検討した結果、グループ一体経営をさらに推進するためには、当社とキリン㈱を統合し、機動的な組織体制を構築することが最適と判断し、当社グループにおける内部モニタリング単位を変更したことによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しております。

(3) 報告セグメントに関する情報

各報告セグメントに関連する情報を以下に記載しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 総合飲料	医薬・バイオ ケミカル			
外部顧客からの 売上収益	138,916	59,115	82,963	83,124	67,082		431,201
セグメント間 売上収益	747	365	9	1,744	12,201	15,066	
計	139,663	59,480	82,972	84,868	79,283	15,066	431,201
セグメント利益 (注3)	11,353	3,939	10,890	14,859	3,787	7,761	37,067
	その他の営業収益						18,182
	その他の営業費用						5,240
	金融収益						772
	金融費用						2,922
	持分法による投資利益						6,961
	持分法で会計処理され ている投資の売却益						19,782
	税引前四半期利益						74,602

- (注) 1 「その他」の区分は、国内ワイン事業、ミャンマー酒類事業、北米飲料事業等を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。当該費用は、主に純粋持株会社である当社のグループ管理費用及び機能分担子会社において発生する複数の報告セグメントに関わる管理費用であります。
- 3 セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 総合飲料	医薬・バイオ ケミカル			
外部顧客からの 売上収益	139,899	58,663	73,519	92,498	69,752		434,331
セグメント間 売上収益	846	437	17	1,623	13,215	16,138	
計	140,745	59,101	73,535	94,122	82,966	16,138	434,331
セグメント利益 (注3)	12,167	2,789	8,460	18,315	4,797	9,670	36,857
	その他の営業収益						2,350
	その他の営業費用						69,001
	金融収益						701
	金融費用						2,288
	持分法による投資利益						5,392
	税引前四半期損失						25,988

- (注) 1 「その他」の区分は、国内ワイン事業、ミャンマー酒類事業、北米飲料事業等を含んでおります。
 2 調整額は以下のとおりであります。
 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。当該費用は、主に純粋持株会社である当社のグループ管理費用及び機能分担子会社において発生する複数の報告セグメントに関わる管理費用であります。
 3 セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

(4) セグメント資産の重要な変動

当第1四半期連結会計期間において、固定資産の減損損失計上を主要因として、前年度末に比べ、「オセアニア総合飲料事業」のセグメント資産が37,507百万円減少し、452,115百万円となりました。

5. 資本

(1) 配当金支払額は、以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	23,271	25円50銭	2017年12月31日	2018年3月30日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	23,706	27円00銭	2018年12月31日	2019年3月29日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるものは、以下のとおりであります。

該当事項はありません。

6. 売上収益

売上収益の分解とセグメント収益との関連は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
国内ビール・スピリッツ	138,916	139,899
国内飲料	59,115	58,663
オセアニア総合飲料		
酒類	46,257	39,832
飲料	36,707	33,687
合計	82,963	73,519
医薬・バイオケミカル		
医薬	66,176	75,564
バイオケミカル	16,948	16,934
合計	83,124	92,498
その他		
国内ワイン	13,094	13,307
ミャンマー酒類	7,696	9,075
北米飲料	28,918	29,822
その他	17,374	17,548
合計	67,082	69,752
連結	431,201	434,331

7. 販売費及び一般管理費

「販売費及び一般管理費」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
販売促進費・広告宣伝費	34,266	35,245
従業員給付費用	45,385	45,974
運搬費	15,277	16,023
研究開発費	12,789	14,767
減価償却費及び償却費	6,879	9,746
その他	34,240	32,642
合計	148,837	154,398

8. その他の営業収益

「その他の営業収益」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
有形固定資産及び無形資産売却益	2,074	1,495
子会社株式売却益	12,103	
その他	4,006	855
合計	18,182	2,350

(注) 前第1四半期連結累計期間において、子会社株式売却益12,103百万円には、残存持分を支配喪失日現在の公正価値で再評価したことによる利益3,664百万円が含まれております。

9. その他の営業費用

「その他の営業費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減損損失(注1)	485	57,319
事業構造改善費用(注2)	525	6,108
ソフトウェア開発費	1,986	2,540
有形固定資産及び無形資産除売却損	414	246
その他	1,830	2,787
合計	5,240	69,001

(注) 1 当第1四半期連結累計期間における減損損失には、オセアニア総合飲料事業におけるオセアニア飲料事業に係る固定資産(のれん、その他無形資産等)の減損損失57,097百万円が含まれております。当社及び当社連結子会社であるLION PTY LTDは、オセアニア飲料事業の第三者への譲渡の検討を進めておりましたが、2019年4月までに受領したオファーの状況を踏まえ、直近の異常気象が牛乳の乳価と安定供給に与えた影響を考慮し、2019年4月に当該事業の公正価値の評価をしました。評価の結果、当第1四半期連結累計期間において上記減損損失を計上しました。

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値を基に測定しており、類似企業の事業に関する相場価額等に基づいて算定しております(マーケット・アプローチ)。公正価値の算定は、算定対象となる事業の将来の計画等の判断と仮定が必要になりますが、これらは現時点で合理的であると判断される一定の前提に基づいております。この公正価値測定は用いた評価技法への重要なインプットに基づきレベル3に分類されております。

また、2019年4月26日に、LION PTY LTDは、Saputo Dairy Australiaとの間でオセアニア飲料事業に含まれるチーズ事業のみを売却する契約の締結に合意しました。チーズ事業を除くオセアニア飲料事業の譲渡については、複数の選択肢を考慮して引き続き総合的な見地から売却交渉を進めていますが、その結果最終的に減損後の帳簿価額を下回る価額で売却合意される場合、追加で損失が生じる可能性があります。

2 事業構造改善費用は、連結子会社における特別退職金、工場再編成費用等を計上したものです。

10. 金融収益及び金融費用

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
受取利息(注1)	453	415
受取配当金(注2)	254	240
その他	65	46
金融収益合計	772	701
支払利息(注1)	1,520	2,061
為替差損(純額)	1,251	17
その他	151	210
金融費用合計	2,922	2,288

(注)1 「受取利息」及び「支払利息」は、主に償却原価で測定される金融資産及び金融負債から発生しております。

2 「受取配当金」はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品から発生しております。

11. 法人所得税

(法人所得税の取り扱いに関する不確実性)

LION PTY LTDは、オーストラリア税務当局による定期的な税務調査を受けております。現在、2013年から2016年までの所得期間について税務調査中です。LION PTY LTDは現地の税務情報の自主的開示制度に基づき開示されている税務ガバナンスに準拠して税務申告しており、当社グループは今回の税務調査における各案件に対して当該期間の税務申告は適切であると考えております。2019年3月、LION PTY LTDはオーストラリア税務当局から、2016年に行われた取引に関わる税務上の取り扱いについて、LION PTY LTDとは異なる見解の意見書を受領しました。修正通知は現在受領しておりませんが、LION PTY LTDの当該期間の税務上の取り扱いが認められなかった場合、40,000千豪ドル(3,146百万円)の追徴課税義務を負う可能性があります。

12. 1 株当たり四半期利益

(第1四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社の普通株主に帰属する四半期利益(基本的)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(は損失)	50,067	40,754
親会社の普通株主に帰属しない金額		
親会社の普通株主に帰属する 四半期利益(は損失)	50,067	40,754

加重平均普通株式数(基本的)

(単位:千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
加重平均普通株式数	912,603	877,997

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益及びすべての希薄化潜在的普通株式の影響を調整した加重平均普通株式数に基づき、以下のように算定しております。

親会社の普通株主に帰属する四半期利益(希薄化後)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する 四半期利益(は損失)	50,067	40,754
子会社が発行する潜在株式に係る 調整額	15	3
希薄化後普通株主に帰属する 四半期利益(は損失)	50,052	40,757

加重平均普通株式数(希薄化後)

(単位:千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
加重平均普通株式数(基本的)	912,603	877,997
希薄化効果の影響		
加重平均普通株式数(希薄化後)	912,603	877,997

13. 金融商品

(金融商品の公正価値)

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、報告期間の末日時点で発生したものと認識しております。

(1) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前年度(2018年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(注1)	261,257			270,726	270,726
社債(注2)	149,747		152,529		152,529

当第1四半期連結会計期間末(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(注1)	253,683			260,048	260,048
社債(注2)	149,767		152,259		152,259

1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定される短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しております。

(注)1 長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 社債の公正価値については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前年度(2018年12月31日)

(単位：百万円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3(注)	合計
資産：				
デリバティブ資産		1,237		1,237
株式	124,374		27,918	152,292
その他		217	3,368	3,585
合計	124,374	1,454	31,286	157,114
負債：				
デリバティブ負債		9,386	229	9,614
その他			8,456	8,456
合計		9,386	8,685	18,070

当第1四半期連結会計期間末(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3(注)	合計
資産：				
デリバティブ資産		751		751
株式	131,577		26,948	158,525
その他		218	3,288	3,506
合計	131,577	969	30,236	162,782
負債：				
デリバティブ負債		9,135	253	9,388
その他			8,396	8,396
合計		9,135	8,649	17,784

レベル1、2及び3の間の振替はありません。

(注) レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクをもっとも適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。

また、経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される株式の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、営業利益倍率及び非流動性ディスカウントであります。公正価値は営業利益倍率の上昇(低下)により増加(減少)し、非流動性ディスカウントの上昇(低下)により減少(増加)します。

レベル3に分類される株式について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

14. 後発事象

(セグメント区分の変更)

当社グループの報告セグメントの区分は、当第1四半期連結会計期間より「国内ビール・スピリッツ事業」「国内飲料事業」「オセアニア総合飲料事業」「医薬・バイオケミカル事業」としておりました(詳細は4. 事業セグメント注記参照)が、第2四半期連結会計期間より「国内ビール・スピリッツ事業」「国内飲料事業」「オセアニア総合飲料事業」「医薬事業」とすることとしました。

これは、当社が当社の連結子会社である協和発酵キリン株式会社から、同社の完全子会社である協和発酵バイオ株式会社の株式の95%を、2019年2月5日における株式譲渡契約締結後の4月24日に取得完了したことに伴い、当社グループにおける内部モニタリング単位を変更したことによるものであります。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 総合飲料	医薬			
外部顧客からの 売上収益	139,899	58,663	73,519	75,564	86,686		434,331
セグメント間 売上収益	846	437	17	271	15,088	16,659	
計	140,745	59,101	73,535	75,835	101,774	16,659	434,331
セグメント利益 (注3)	12,167	2,789	8,460	17,494	5,423	9,476	36,857

(注) 1 「その他」の区分は、国内ワイン事業、ミャンマー酒類事業、北米飲料事業、バイオケミカル事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。当該費用は、主に純粋持株会社である当社のグループ管理費用及び機能分担子会社において発生する複数の報告セグメントに関わる管理費用であります。

3 セグメント利益は事業利益を使用しております。

なお、2019年2月5日の株式譲渡契約の締結に伴い、当第1四半期連結会計期間においてのれんの内部モニタリング単位が変更され、のれんの減損判定単位が医薬・バイオケミカル事業から、医薬事業とバイオケミカル事業に変更となっております。このため、のれんの帳簿価額を変更後の資金生成単位の価値の比率で按分しましたが、当第1四半期の要約四半期連結財務諸表への影響はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

キリンホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	寛	人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服	部	将	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田		真	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、キリンホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 要約四半期連結財務諸表注記 4.事業セグメントに記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更している。
- 要約四半期連結財務諸表注記 14.後発事象に記載のとおり、会社は第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更することとした。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。